令和2年1月27日
名城大学　SCCC協議会

３段階突合について

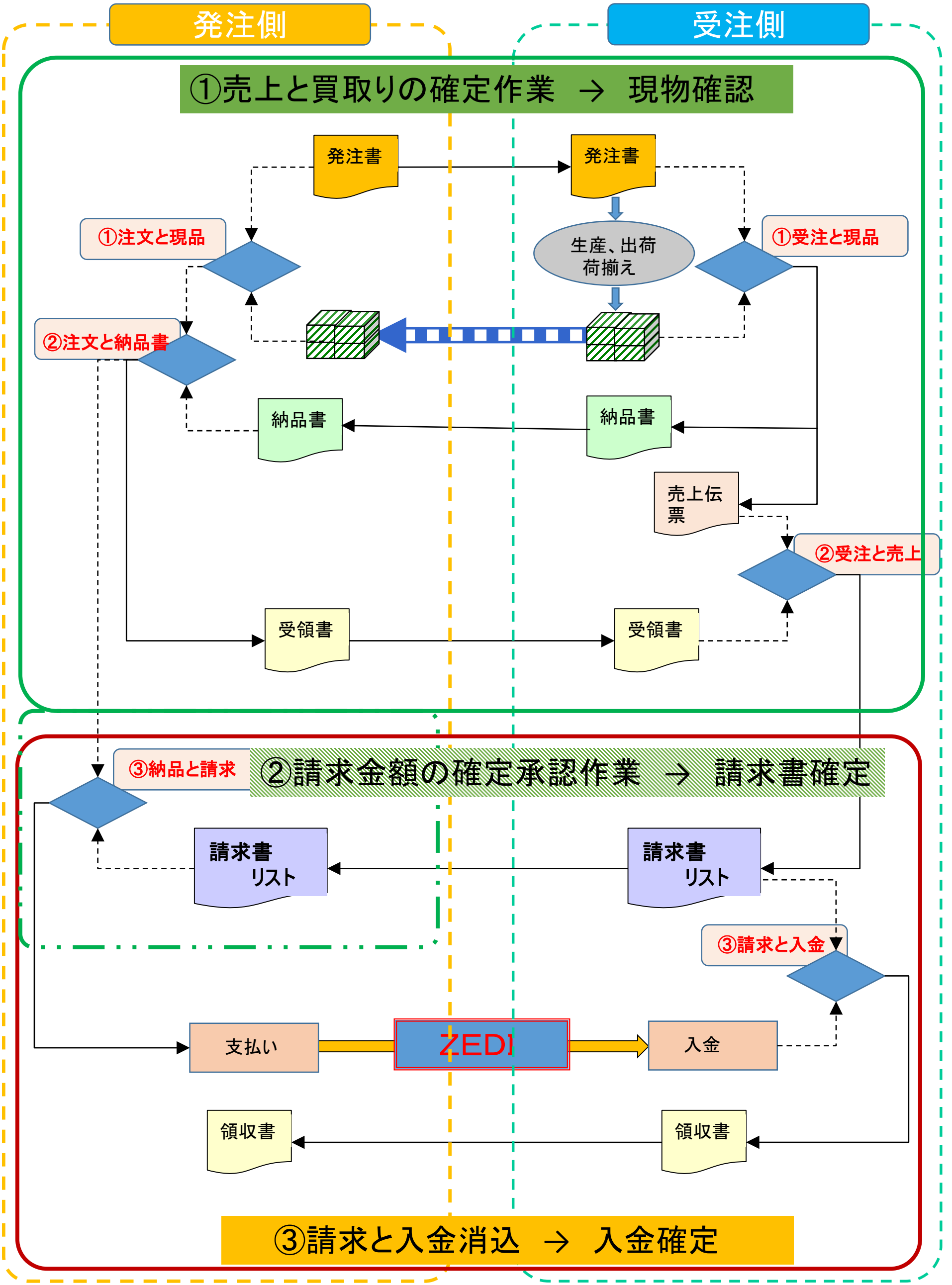
①売上と買取りの確定作業　→　現物確認

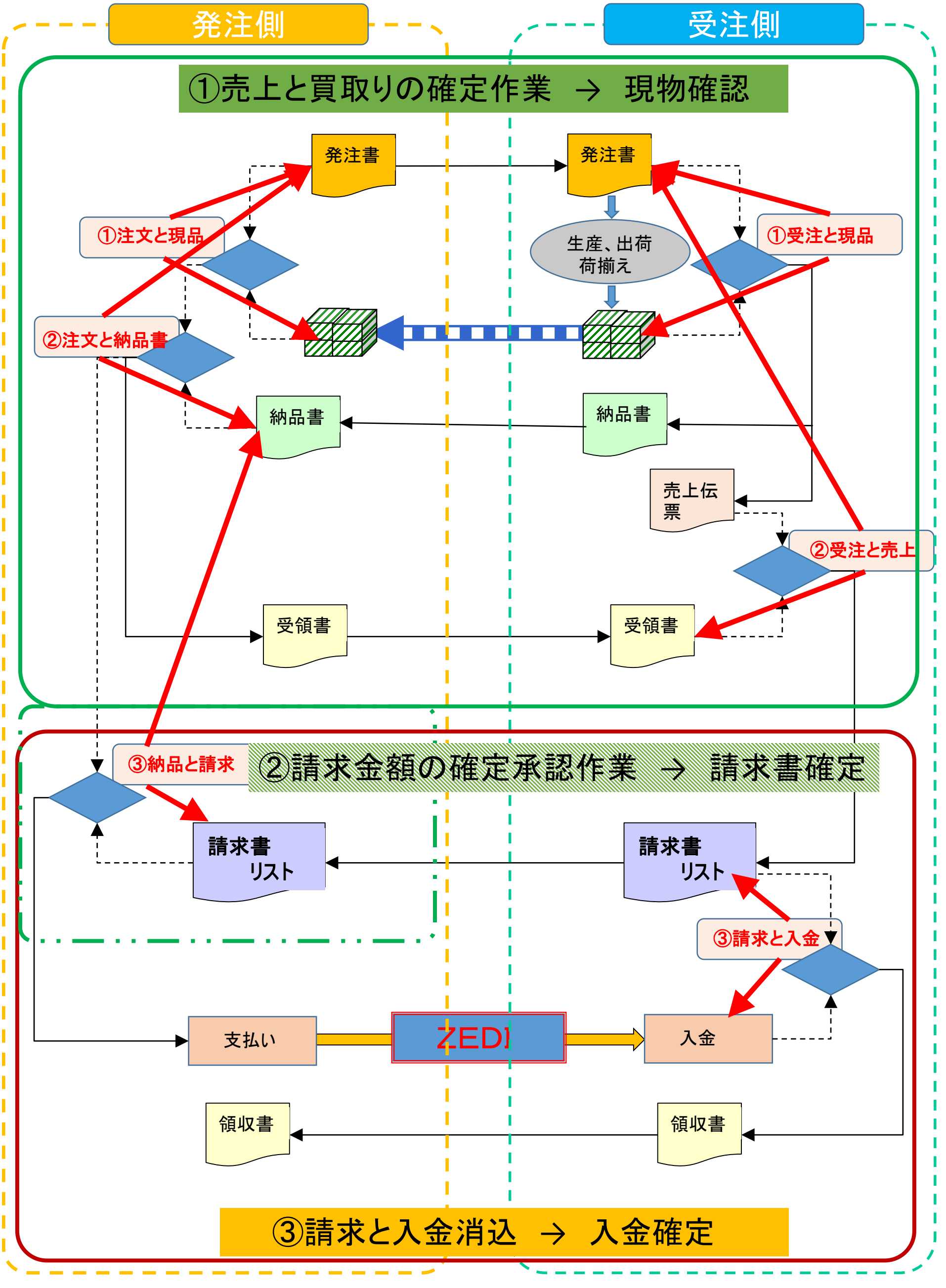
②請求金額の確定承認作業　→　請求書確定

③請求と入金消込　→　入金確定

全社最適JIT経営（わくわくJIT）研究会

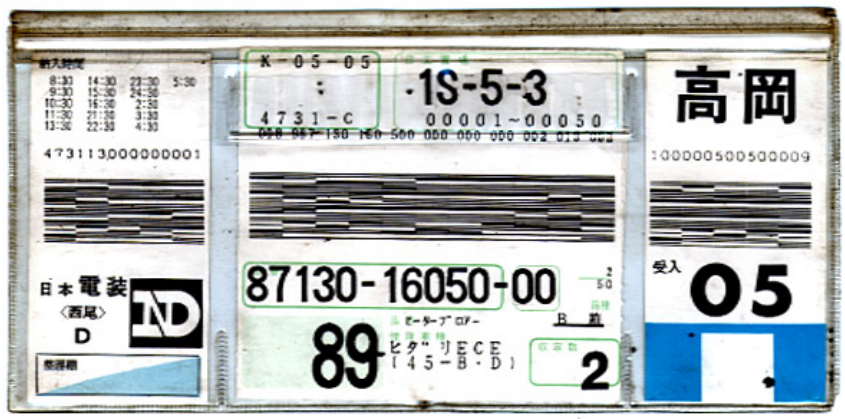
野村　政弘


発注側
受注側
①売上と買取りの確定作業 → 現物確認
発注書
発注書
①注文と現品
生産、出荷
荷揃え
①受注と現品
②注文と納品書
納品書
納品書
売上伝票
②受注と売上
受領書
受領書
③納品と請求
②請求金額の確定承認作業 → 請求書確定
請求書
リスト
請求書
リスト
③請求と入金
支払い
ZEDI
入金
領収書
領収書
③請求と入金消込 → 入金確定


発注側
受注側
①売上と買取りの確定作業 → 現物確認
発注書
発注書
①注文と現品
生産、出荷
荷揃え
①受注と現品
②注文と納品書
納品書
納品書
売上伝票
②受注と売上
受領書
受領書
③納品と請求
②請求金額の確定承認作業 → 請求書確定
請求書
リスト
請求書
リスト
③請求と入金
支払い
ZEDI
入金
領収書
領収書
③請求と入金消込 → 入金確定

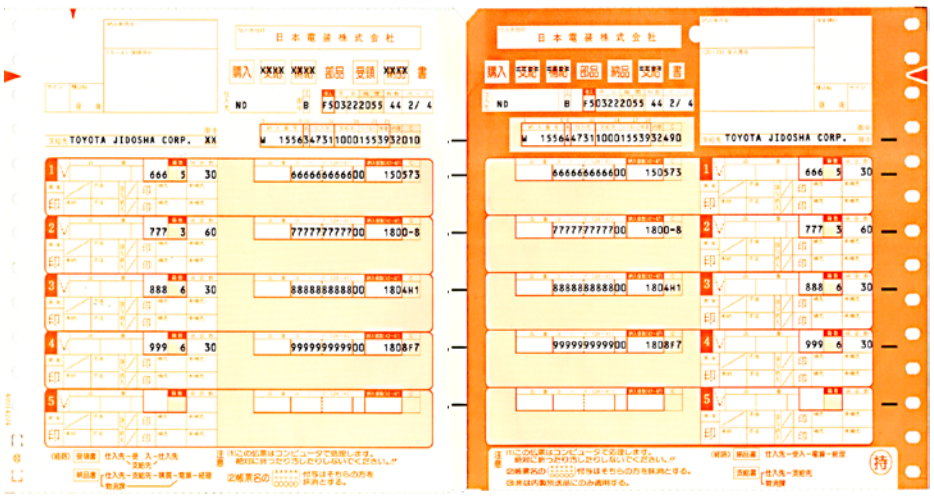
発注かんばんと「バーコード」

ND型バーコード

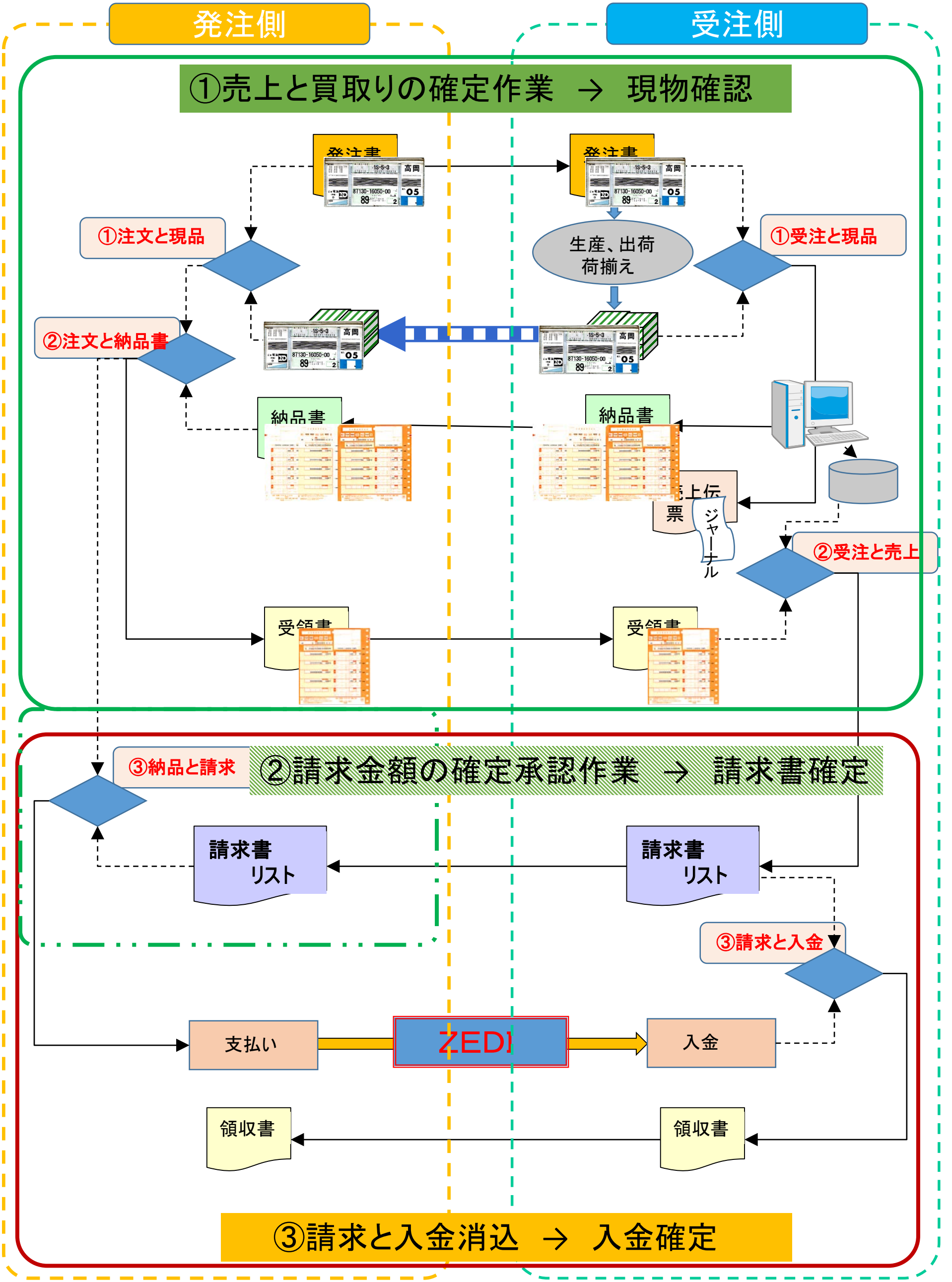


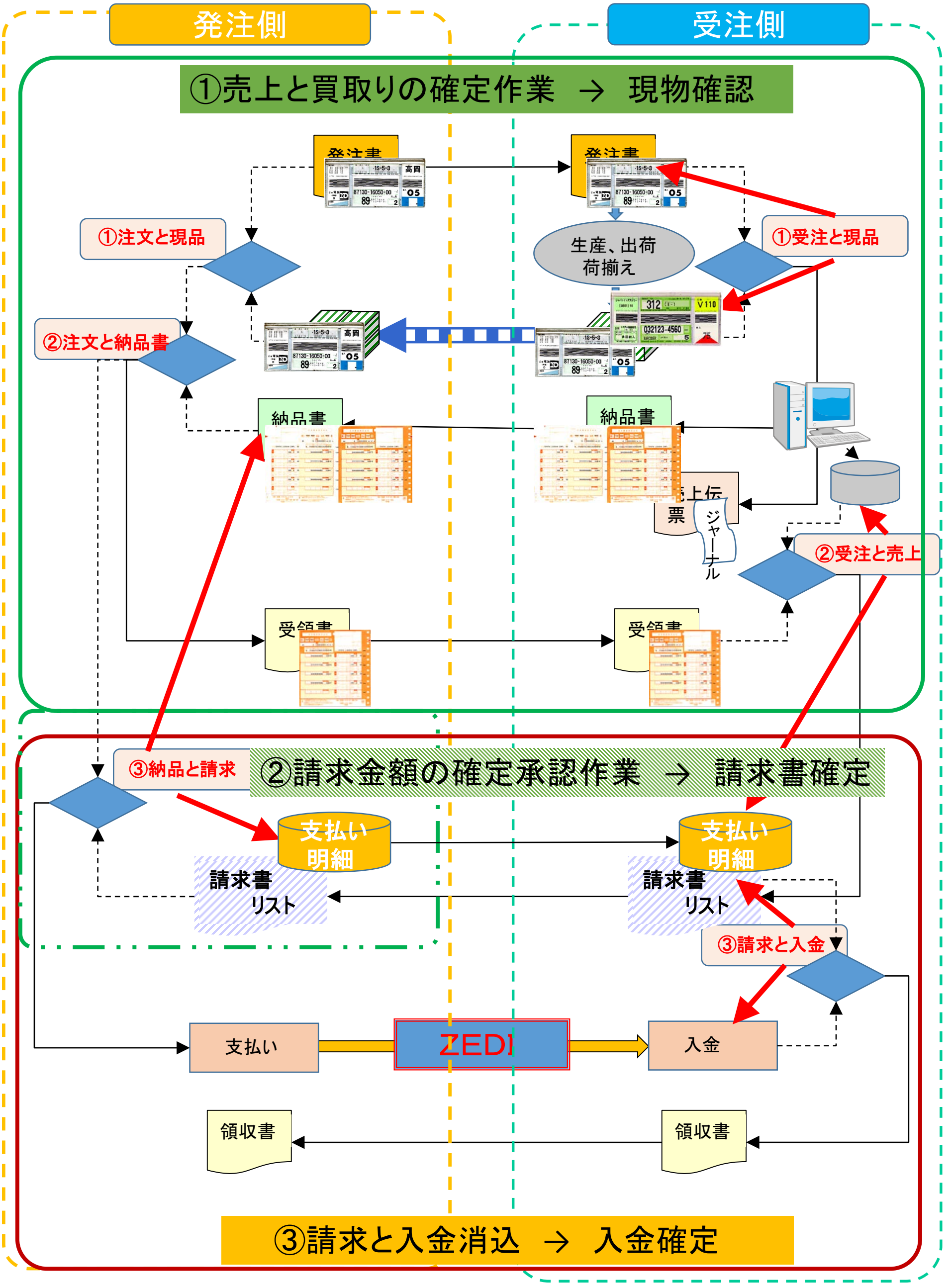
OCR納品書／受領書

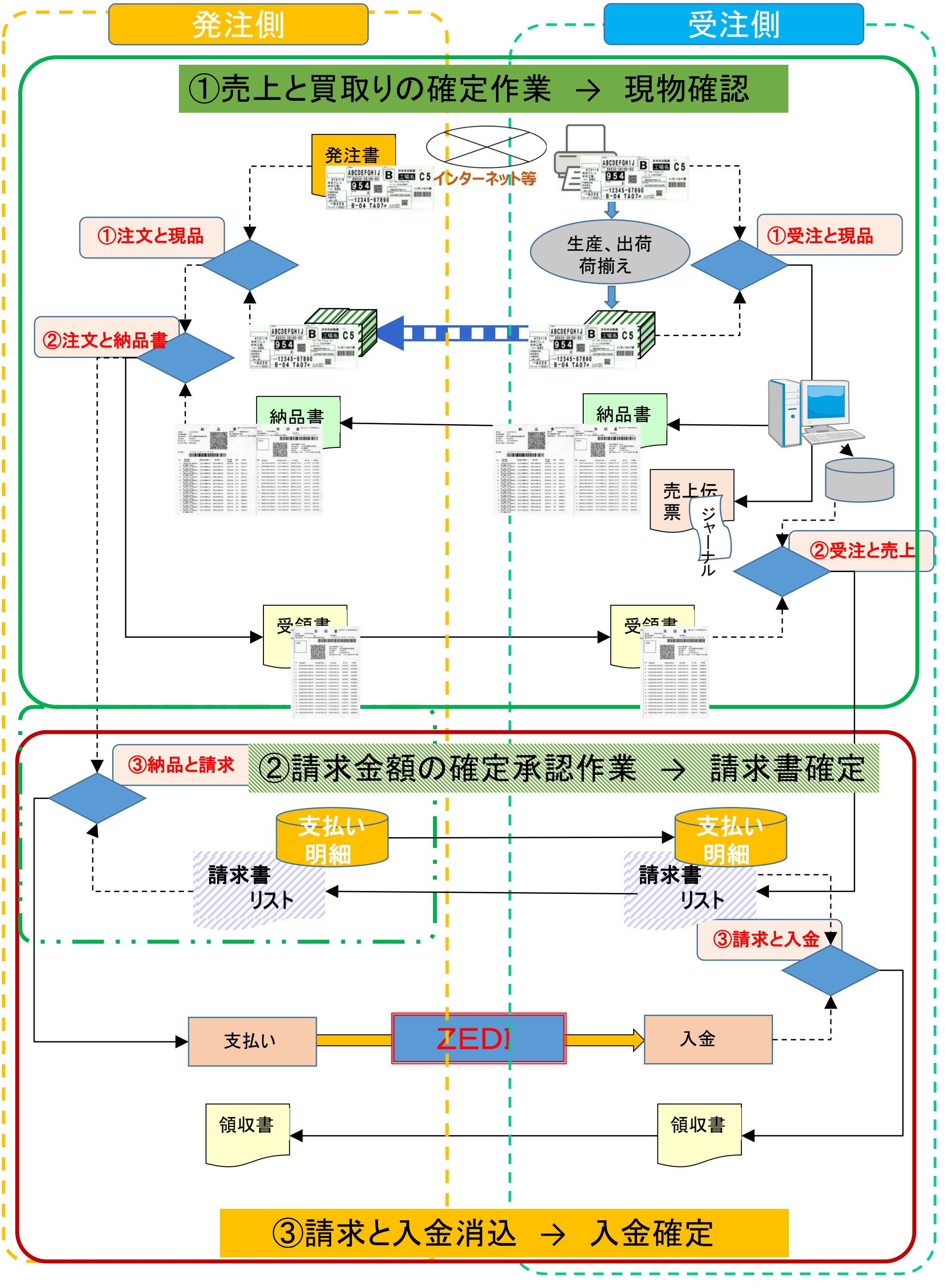
部品納品書／受領書　OCR伝票　　【トヨタ】

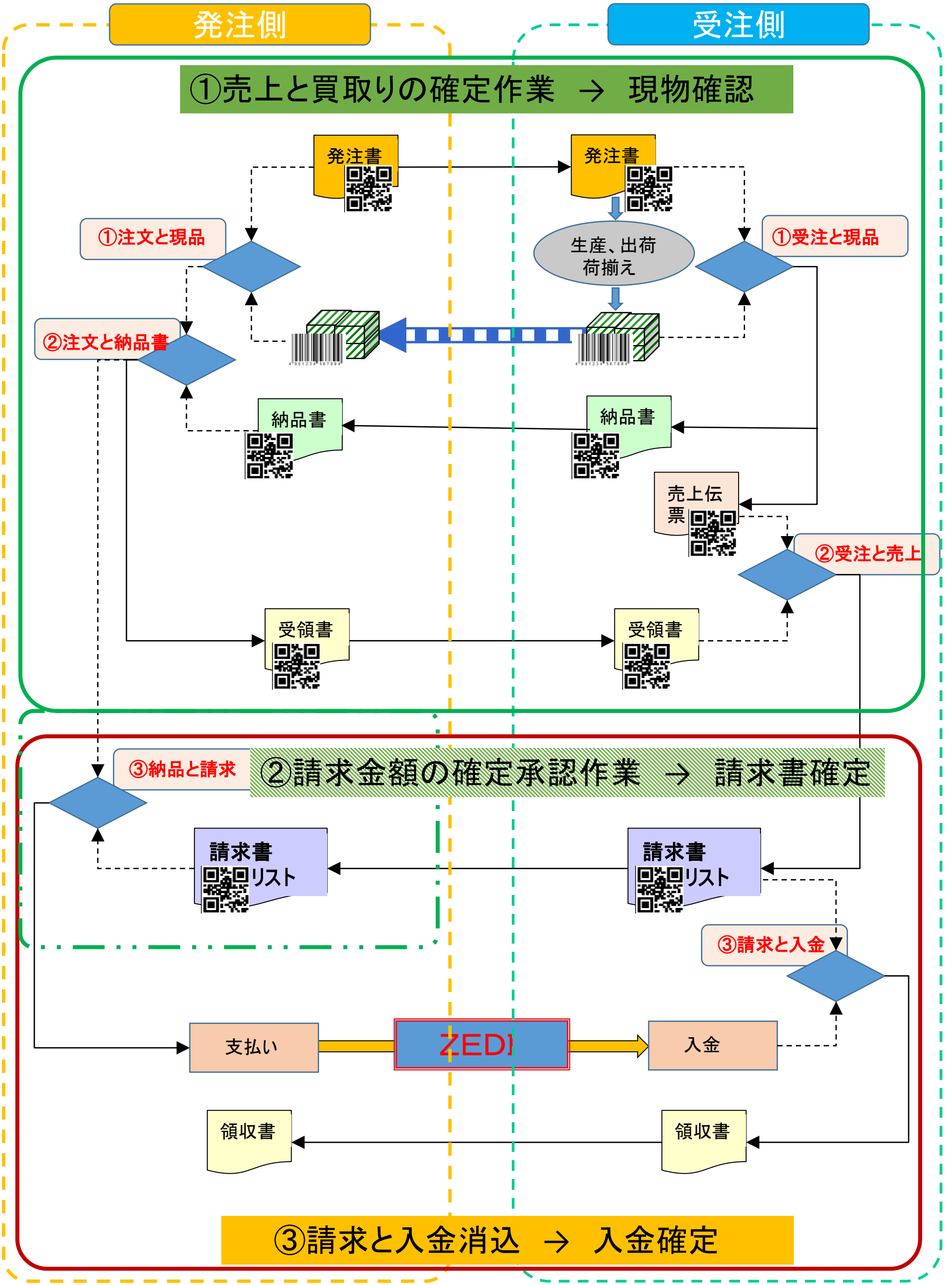


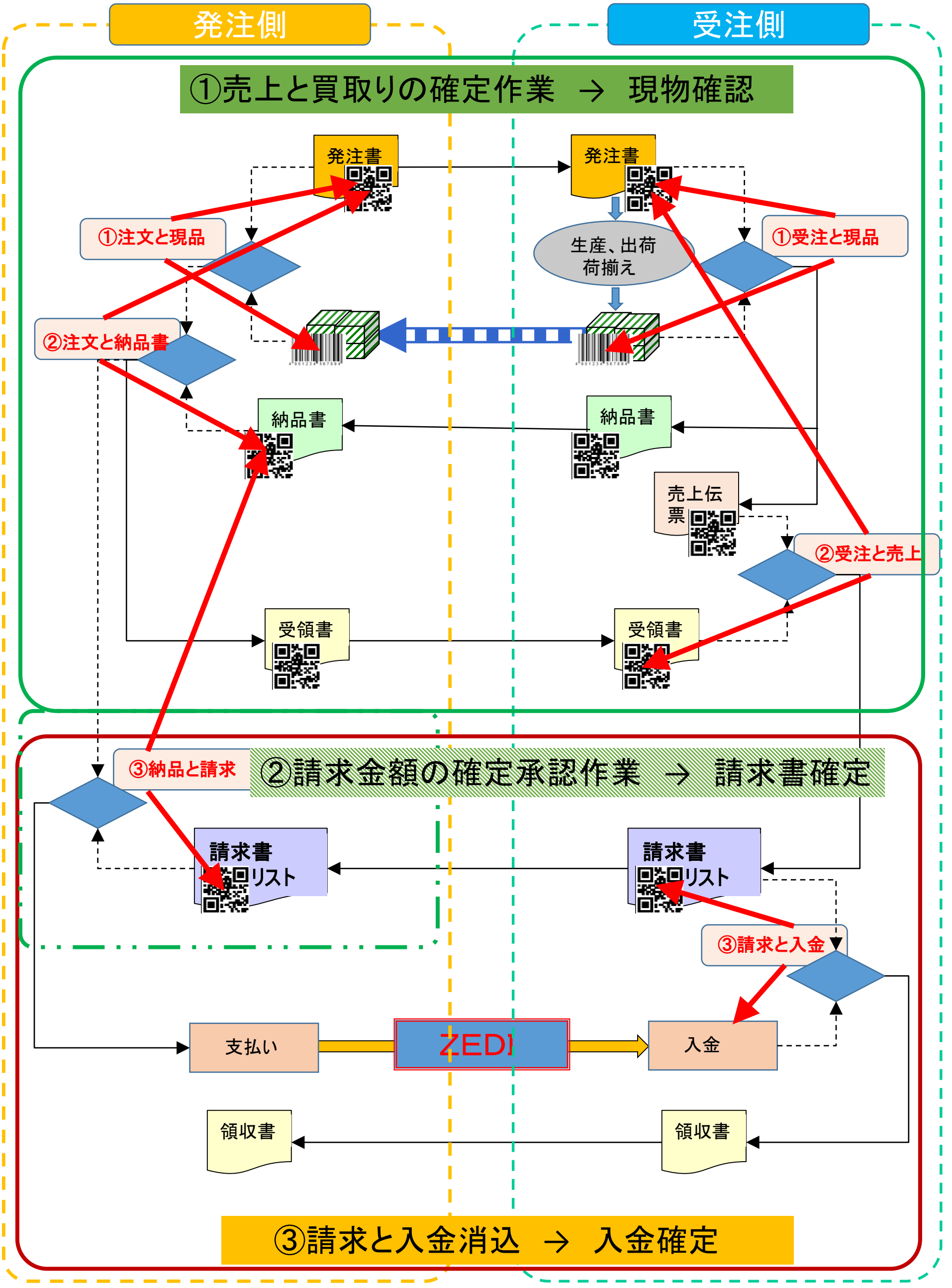
Copyright © Masahiro-Nomura


発注側
受注側
①売上と買取りの確定作業 → 現物確認
発注書
発注書
①注文と現品
生産、出荷
荷揃え
①受注と現品
②注文と納品書
納品書
納品書
売上伝票
ジャーナル
②受注と売上
受領書
受領書
③納品と請求
②請求金額の確定承認作業 → 請求書確定
請求書
リスト
請求書
リスト
③請求と入金
支払い
ZEDI
入金
領収書
領収書
③請求と入金消込 → 入金確定

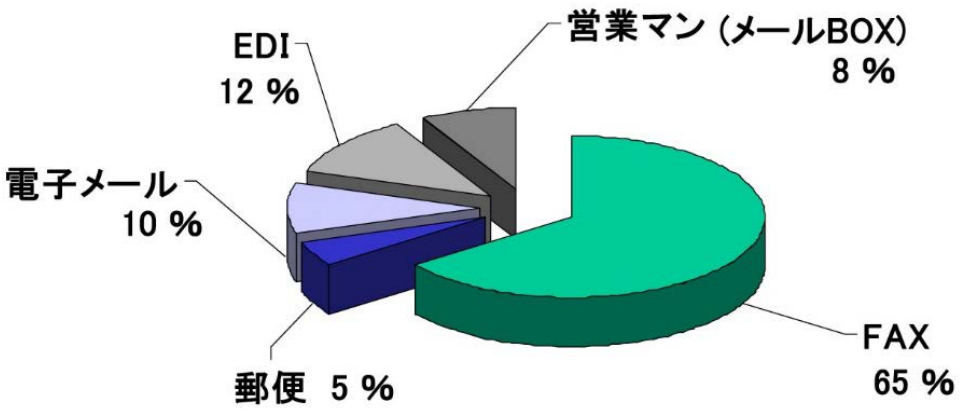

発注側
受注側
①売上と買取りの確定作業 → 現物確認
発注書
発注書
①注文と現品
①受注と現品
生産、出荷
荷揃え
②注文と納品書
納品書
納品書
売上伝票
ジャーナル
②受注と売上
受領書
受領書
③納品と請求
②請求金額の確定承認作業 → 請求書確定
支払い
明細
支払い
明細
請求書
リスト
請求書
リスト
③請求と入金
支払い
ZEDI
入金
領収書
領収書
③請求と入金消込 → 入金確定


発注側
受注側
①売上と買取りの確定作業 → 現物確認
発注書
インターネット等
①注文と現品
生産、出荷
荷揃え
①受注と現品
②注文と納品書
納品書
納品書
売上伝票
ジャーナル
②受注と売上
受領書
受領書
③納品と請求
②請求金額の確定承認作業 → 請求書確定
支払い明細
支払い明細
請求書リスト
請求書リスト
③請求と入金
支払い
ZEDI
入金
領収書
領収書
③請求と入金消込 → 入金確定


発注側
受注側
①売上と買取りの確定作業 → 現物確認
発注書
発注書
①注文と現品
生産、出荷
荷揃え
①受注と現品
②注文と納品書
納品書
納品書
売上伝票
②受注と売上
受領書
受領書
③納品と請求
②請求金額の確定承認作業 → 請求書確定
請求書リスト
請求書リスト
③請求と入金
支払い
ZEDI
入金
領収書
領収書
③請求と入金消込 → 入金確定

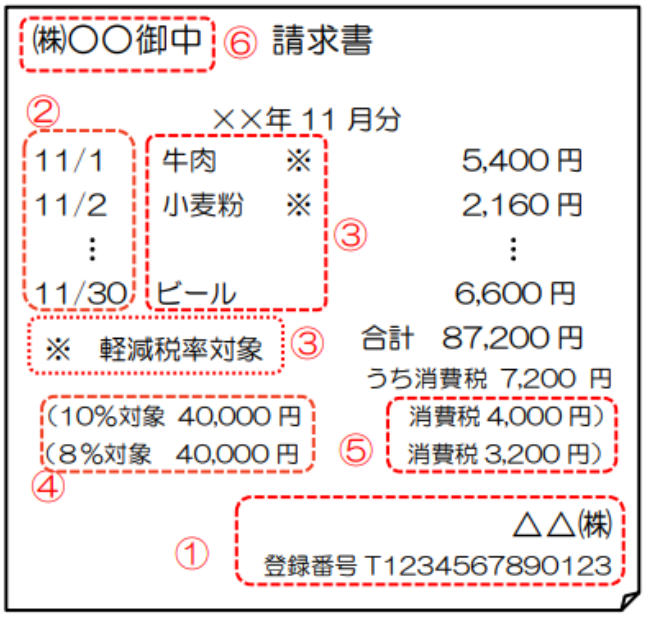

発注側
受注側
①売上と買取りの確定作業 → 現物確認
発注書
発注書
①注文と現品
生産、出荷
荷揃え
①受注と現品
②注文と納品書
納品書
納品書
売上伝票
②受注と売上
受領書
受領書
③納品と請求
②請求金額の確定承認作業 → 請求書確定
請求書リスト
請求書リスト
③請求と入金
支払い
ZEDI
入金
領収書
領収書
③請求と入金消込 → 入金確定

出典：平成１８年度ＩＴ経営応援隊ＥＤＩワーキンググループ報告書

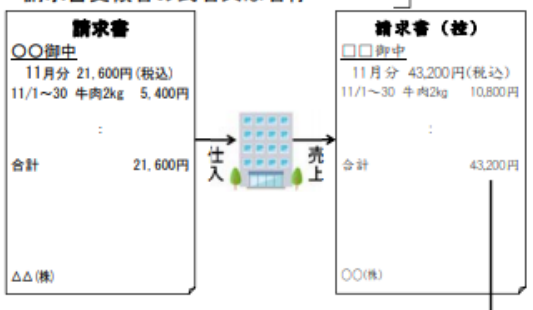


① 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
② 取引年月日
③ 取引内容（**軽減税率の対象品目である場合はその旨**）
④ 税率ごとに合計した対価の額（税抜き又は税込み）及び適用税率
⑤ 消費税額等（端数処理は一請求書当たり、税率ごとに１回ずつ）
⑥ 書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称

（注） **適格簡易請求書の記載事項**は上記①から⑤となり（ただし、「適用税率」「消費税額等」はいずれか一方の記載で足ります。）、上記⑥の「書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称」は記載不要です。



適格請求書等保存方式の導入

	【請求書等保存方式】（現行制度）	【区分記載請求書等保存方式】（平成31年（2019年）10月～）	【適格請求書等保存方式】（平成35年（2023年）10月～）
請求書等	○ 請求書の記載事項 ・請求書発行者の氏名又は名称 ・取引年月日 ・取引の内容 ・対価の額（税込） ・請求書受領者の氏名又は名称	同左プラス ・軽減税率の対象品目である旨 ・税率ごとに合計した対価の額（税込） （注）請求書の交付を受けた事業者による追記も可	同左プラス ・登録番号 ・税率ごとの消費税額及び適用税率 （注）「税率ごとに合計した対価の額」は、税抜又は税込
			
	○ 交付義務なし・不正交付の罰則なし ○ 免税事業者も交付可 ⇒免税事業者からの仕入税額控除可	同左 同左	○ 交付義務あり・不正交付の罰則あり ○ 登録を受けた課税事業者のみ交付可 ⇒免税事業者からの仕入税額控除不可 ○ 免税事業者からの仕入れについて、 ・３　年　間：８０％ ・その後３年間：５０％ の仕入税額控除可。
税額計算	○ 取引総額からの「割戻し計算」 （例）　43,200円×8/108＝3,200円	○ 税率ごとの取引総額からの「割戻し計算」 （例）　10%対象：22,000円×10/110＝2,000円 ＋）８%対象：21,600円× 8/108＝1,600円 3,600円	○ 税率ごとの取引総額からの「割戻し計算」 ○ 適格請求書の税額の「積上げ計算」 いずれかの方法によることができる （例）積上げ計算の場合 2,000円＋1,600円＝3,600円 （注）売上税額を「積上げ計算」する場合には、仕入税額も「積上げ計算」
特例	―	○ 売上税額・仕入税額の計算の特例 （みなし計算・簡易課税の事後選択）	―
その他	○ せり売りなど媒介・取次業者により代替発行された請求書による仕入税額控除可 ○ ３万円未満の取引や自動販売機からの購入、中古品販売業者の消費者からの仕入れ等は、帳簿の記載で仕入税額控除可 ○ 小売業等が発行する請求書は、記載事項を簡略可（受領者の名称の記載不要）	同左	同左（ただし、３万円未満の取引に係る規定は廃止） ○ 適格請求書等の内容につき電磁的記録での提供可